

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	92,947,906	流動負債	148,543,927
現金及び預金	42,385,613	買掛金	10,530,588
売掛金	25,444,785	短期借入金	70,000,000
商品	9,634,190	リース債務	2,696,432
貯蔵品	8,065,425	未払金	34,510,006
前払費用	4,769,455	未払費用	157,800
未収入金	1,747,689	未払法人税等	3,624,800
その他	900,749	未払消費税	10,893,000
		前受金	2,034,442
		預り金	14,096,859
固定資産	163,398,655	固定負債	14,221,647
有形固定資産	134,283,009	リース債務	4,634,331
建物	9,437,519	預り貸貸保証金	3,600,000
建物附属設備	36,902,331	その他	5,987,316
構築物	388,177	負債合計	162,765,574
工具器具備品	13,147,627	(純資産の部)	
土地	68,896,761	株主資本	93,580,987
リース資産	5,510,594	資本金	55,000,000
無形固定資産	1,625,893	資本剰余金	88,118
電話加入権	323,913	その他資本剰余金	88,118
ソフトウェア	158,400	資本金等減少差益	88,118
リース資産	1,143,580	利益剰余金	38,492,869
投資その他の資産	27,489,753	その他利益剰余金	38,492,869
出資金	500,000	繰越利益剰余金	38,492,869
長期前払費用	10,945,853		
差入保証金	16,043,900	純資産合計	93,580,987
資産合計	256,346,561	負債・純資産合計	256,346,561

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・	39年
建物附属設備	・・・	8～15年
構築物	・・・	9～15年
工具器具備品	・・・	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度末の発行済株式の種類及び株式数

普通株式	10,800株
------	---------

(当期純損益金額)

当期純利益金額	15,163,550円
---------	-------------